

記者発表資料

平成20年10月15日

財団法人横浜企業経営支援財団

事務局長 吉田 正博 TEL:225-3705

財団法人横浜企業経営支援財団

山口大学と産学連携協定を締結

財団が進める「広域的産学官連携システム」の
国立大学初、中国地区展開第一弾！

(財)横浜企業経営支援財団(理事長 清水利光) IDEC は、横浜市内企業の経営を支援する唯一の公的支援機関として、総合的・継続的な支援体制による事業を積極的に展開しており、昨年度からは経営支援体制の充実・強化を図るため、金融機関(3大メガを含む6金融機関)や(株)知財マネジメント支援機構、市外大学(東海大学)、県外大学(早稲田大学、同志社大学、関西大学、関西学院大学)と戦略的業務提携を締結してまいりました。

本日、国立大学との連携は初となる

中国地区を代表する国立大学法人山口大学と産学連携に関する協定書を締結いたしました。

山口大学は、1815(文化12)年創設された私塾・山口講堂を前身とし、明治・大正期の学制を経て、1949(昭和24)年に、地域における高等教育および学問研究の中核たる新制大学として創設されました。現在は7学部9研究科から成り、合わせて11,000名の学生を擁しています。

山口大学は全国の大学でも最も先進的に産学連携に取り組む大学の一つです。また、文科省より5番目に認可を受けた承認TLO(技術移転機関)を設立し、より実践的なTLOとして全国的に注目を集めています。さらに、首都圏以外では初めてのMOT(技術経営)を教授する専門職大学院を開設しています。

今回の提携は山口大学の医療・環境・材料・電子・農業分野などの技術シーズを市内企業の事業ニーズに結びつけるとともに、山口大学の首都圏での産学連携の活動支援を行うことを目的とするものです。

財団を中心とした**全国初の広域的産学官連携システム**(横浜をベースとした、全国の大学と市内企業を結びつける産学連携体制)のさらなる拡充に向けた山口大学との連携は、**国立大学 及び 中国地区展開 第1弾**となる締結です。

今後はこの山口大学を皮切りに全国の国立大学へネットワークを広げ、キメ細かく質の高い支援体制を構築することで市内中小企業が抱える経営課題の解決及び企業経営の安定と発展に向けて各種事業を強力に推進してまいります。

詳細につきましては、2枚目をご覧ください。

別紙

横浜企業経営支援財団と山口大学との主な業務提携内容

(1) 横浜市をコアにした産学官による地域連携の推進

山口大学が保有する技術シーズの市内企業への活用支援や公的研究開発資金の導入を目指した研究推進体制の編成、ならびに知財の流通や新たな技術開発を促進し、産学官による地域連携を推進します。

(2) 山口大学シーズと横浜市内企業とのマッチング

財団主催の産学交流サロン（実績 132 回開催）への山口大学講師派遣、テクニカルショウヨコハマへの出展、山口大学が主催する事業への参画など相互協力を行います。これらのイベントの他、双方の産学連携コーディネータによる市内企業等とのマッチングをはかります。

(3) 財団が保有する産学官 - 金融連携ネットワークの活用

財団が進める知財マネジメント支援機構や金融機関との戦略的提携による産学官 - 金融連携ネットワークの構築を通じて、産学連携の機会創出から技術評価、融資までのワンストップ支援を行います。山口大学が「横浜産学リエゾン会議」（市内理工系 9 大学 + 東海大学等を中心とする産学連携事務局ネットワーク）に参加し、財団のネットワークの拡大・強化をはかります。

(4) 横浜サテライトオフィスの提供

財団事務所に山口大学の横浜サテライトオフィス機能を持たせることにより、山口大学と市内企業とのアクセスを容易にします。大学発ベンチャーの立ち上げ初期に対して、知財・技術経営を含めた総合的な経営支援を行います。

